

新たな行政・財政改革方針の策定について

1 趣 旨

行財政を取り巻く環境の変化に対応するため、平成 29 年 4 月に策定した「長野県行政経営方針」を見直し、行政・財政改革を実行する新たな方針を策定する。

<見直しの背景>

○ 社会情勢の急速な変化

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会・経済への影響、人々の価値観の変化
- ・デジタル技術の浸透による社会変革（DX）の加速化
- ・持続可能な脱炭素社会づくり（ゼロカーボン）実現に向けた取組の本格化

○ 県行政の業務改革に向けた新たな環境整備

令和 4 年度に予定している業務環境の大幅な変更への対応
（次期情報システムへの移行、新たな文書管理システムの稼働）

○ 厳しさを増す財政状況

- ・台風災害からの復旧・復興、防災減災対策を進めるため、県債残高は増加
- ・社会保障関係費の増加等に伴う財源不足額の拡大

2 新たな行政・財政改革方針策定の考え方

現行方針の取組を継承・発展させ、新時代の行政経営への質的転換と財政構造の改革を目指す。

- ・複雑化、多様化する県民ニーズに迅速かつ的確に対応する県行政を推進するとともに、職員の能力を最大限に活かす機能的組織への転換によって、県民と職員双方の満足度を向上
- ・社会情勢の変化に応じて、必要のなくなった施策は見直す一方、県民の命を守る施策や未来への投資など、伸ばすべきものに重点的に財源を配分

○ 行政サービスの質の向上と効率的な行政経営のための様々な方策を検討

- ・行政手続のオンライン化や業務プロセス改革などによる県行政の DX 加速化
- ・時代の変化に対応し職員がやりがいを持って活躍できる県組織づくり
- ・デジタル人材をはじめとする専門性の高い職員、多様な人材の確保・育成
- ・民間や市町村など様々な主体との連携による行政サービスの提供 など

○ 持続可能な財政構造の構築に向けた様々な取組を検討

- ・将来負担の軽減に向けた県債発行の抑制
- ・徹底した事務事業の見直し、AI・RPA 等の先端技術の活用による歳出削減
- ・新たな視点での歳入確保 など

○ 中長期的な視点で検討し、成果目標を設定。工程表（5 年）を作成し、進捗管理

3 スケジュール

- R3. 4 月 検討開始
11 月 方針(素案)策定、意見募集
- R4. 2 月 方針(案)策定
3 月 方針決定

令和 3 年（2021 年）2 月 5 日
総務部 コンプライアンス・行政経営課
（課長）高橋 寿明（担当）池田 敦
電 話：026-235-7029（直通）
026-232-0111（代表）内線 2556
F A X：026-235-7030
E-mail：comp-gyosei@pref.nagano.lg.jp

令和 3 年（2021 年）2 月 5 日
総務部 財政課企画係
（課長）矢後 雅司（担当）酒井 裕司
電 話：026-235-7039（直通）
026-232-0111（代表）内線 2053
F A X：026-235-7475
E-mail：zaisei@pref.nagano.lg.jp

現行の「長野県行政経営方針」の概要

行政経営理念

- ミッション** (使命・目的) : 最高品質の行政サービスを提供し、ふるさと長野県の発展と県民のしあわせの実現に貢献します。
- ビジョン** (目指す姿) : 県民起点で 県民に信頼され、期待に応えられる県行政を目指します。
職員が高い志と仕事への情熱を持って活躍する県組織を目指します。
- バリュー** (職員の行動指針) : 責任 (Commitment) 協力 (Cooperation) 挑戦 (Challenge)

行政経営方針

行政経営理念実現のための取組方針

- **策定期期** : 平成29年4月
- **内容** : 行政経営理念において掲げているミッション (使命・目的) とビジョン (目指す姿) を実現し、行政サービスの質を向上させていくため、組織としての具体的な取組方針をまとめたもの
- **推進期間** : 期間の定めなし (行財政を取り巻く環境の変化に応じて方針を見直す)
- **具体的な取組内容**
 - 1 県民の信頼と期待に応える組織づくり～コンプライアンスの推進～**
 - ①「県民起点」の意識改革 ②風通しのよい対話にあふれた組織づくり ③しごと改革 (しごとの質と生産性の向上)
 - 2 共感と対話の県政の推進**
 - ①多様な主体との協働の推進 ②県民参加による対話型の行政運営 ③市町村等との連携の推進
 - 3 行政サービスを支える基盤づくり**
 - ①職員の育成と適正配置 ②ファシリティマネジメントの推進 ③持続可能な財政運営 ④情報資産の活用と保全

新たな行政・財政改革方針策定の考え方

行財政を取り巻く環境の変化に対応するため、平成29年4月に策定した「長野県行政経営方針」を見直し、**行政・財政改革を実行する新たな方針を策定**

見直しの背景 (行財政を取り巻く環境の変化)

- ・社会情勢の急速な変化 (新型コロナ、DX、ゼロカーボン等)
- ・県行政の業務改革に向けた新たな環境整備 (R4: 次期情報システムへの移行、新文書管理システム稼働)
- ・厳しさを増す財政状況

H24～H28 (5年間)

行政・財政改革方針

～最高品質の行政サービスの提供によるふるさと長野県の発展と県民の幸福の実現に向けて～

行政経営理念に基づく改革

- ・県民参加と協働の推進
- ・人材マネジメント改革
- ・行政経営システム改革
- ・財政構造改革
- ・地方分権改革

H29～ (推進期間の定めなし)

行政経営方針

～信頼と期待に応える県政～

信頼と期待に応える県政

- ・県民の信頼と期待に応える組織づくり～コンプライアンスの推進～
- ・共感と対話の県政の推進
- ・行政サービスを支える基盤づくり

(R3)
行政経営理念の
実現に向け今後
更に取り組むべき
課題を反映

R4～R8 (5年間)

行政・財政改革実行のための 新方針

R4.4～ 公文書等管理条例施行
R4.7～ 次期情報システム移行

新時代の行政経営への質的転換と 財政構造の改革

- 行政サービスの質の向上と効率的な行政経営のための様々な方策を検討
- 持続可能な財政構造の構築に向けた様々な取組を検討
- 中長期的な視点で検討
成果目標、工程表(5年)を作成し
進捗管理